



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5777-1710
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,154	9.3	1,956	△6.6	1,947	△4.6	1,205	△7.9
27年12月期	5,632	13.1	2,094	7.7	2,040	4.0	1,308	11.1

(注)包括利益 28年12月期 1,210百万円 (△7.5%) 27年12月期 1,308百万円 (15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	9.29	—	12.5	17.3	31.8
27年12月期	10.69	—	19.5	24.4	37.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	11,425	9,860	86.3	76.02
27年12月期	11,045	9,414	85.2	72.58

(参考) 自己資本 28年12月期 9,860百万円 27年12月期 9,414百万円

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,394	△2,398	△732	4,862
27年12月期	2,078	△1,369	4,090	5,600

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	5.88	—	5.88	11.76	736	56.3	11.0	
28年12月期	—	5.90	—	5.90	11.80	765	63.5	7.9	
29年12月期(予想)	—	3.27	—	3.27	6.54		49.3		

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年12月期及び平成28年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

また、上記配当性向は、連結上における表記となっておりますが、当社の配当政策の基本方針は、個別業績に応じた配当性向(基本配当性向50.0%)となっております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,402	14.1	852	△12.0	851	△8.7	563	△6.2	4.40
通期	7,900	28.4	2,603	33.1	2,600	33.5	1,722	42.9	13.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	129,715,600 株	27年12月期	129,715,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	282 株	27年12月期	212 株
② 期末自己株式数	28年12月期	127,915,373 株	27年12月期	122,441,598 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,099	10.1	1,992	△5.9	1,958	△4.2	1,220	△6.5
27年12月期	5,538	13.3	2,117	4.7	2,043	4.8	1,305	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	9.41	—
27年12月期	10.66	—

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	11,590	10,048	86.7	77.46
27年12月期	11,203	9,592	85.6	73.95

(参考) 自己資本 28年12月期 10,048百万円 27年12月期 9,592百万円

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(表示方法の変更)	38
(会計上の見積りの変更)	38
(損益計算書関係)	38
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	40
7. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 生産、受注及び販売の状況	41

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成29年2月16日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成28年1月1日～12月31日）における我が国の経済は、米大統領選後の急速に進んだ円安・株高が企業収益の上振れ期待に繋がり企業の景況感は改善したものの、内需回復力の弱さや海外情勢の不透明感も加わり、総じて慎重姿勢が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成27年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比3.5%増の202兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.7ポイント増の19.2%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下にあつて、当社グループは当連結会計年度におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大（「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大）、電子請求プラットフォームのデファクト化（「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開）、BtoB電子商取引プラットフォームの構築（前連結会計年度の調達資金をシステム開発へ重点投資）に取り組みました。また、平成28年1月より、従来の各ASPシステムを「BtoBプラットフォーム」にまとめ、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 請求書」、「BtoBプラットフォーム 商談」へ商品ブランド名を変更し、フード業界のみならず全業界での利用拡大を推進いたしました（注1）。

その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当連結会計年度末（平成28年12月末）の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数（海外を除く）は、前連結会計年度末比63,011社増の125,050社、全体の事業所数（海外を除く）は、前連結会計年度末比124,390事業所増の404,557事業所となりました（注2）。

当連結会計年度の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、6,154百万円と前年度比521百万円(9.3%)の増加となりました。利益面は、システム開発の強化によるソフトウェア償却費の増加、今後の事業成長へ向けた人員増による人件費の増加等で、営業利益は1,956百万円と前年度比137百万円(6.6%)の減少、経常利益は1,947百万円と前年度比93百万円(4.6%)の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は1,205百万円と前年度比103百万円(7.9%)の減少となりました。

（注1）本サービスブランドの変更に伴い、事業セグメント名も変更し、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。

（注2）当連結会計年度より「BtoBプラットフォーム」全体の企業数及び全体の事業所数をID数で集計しております。「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. 受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、外食チェーン、ホテル、商業施設、給食会社等の買い手新規稼働が順調に進みました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。また、他社システムとの連携強化も継続し、顧客利便性の向上に努めました。その結果、当連結会計年度末の買い手企業数は2,026社（前連結会計年度末比320社増）、売り手企業数は29,895社（同1,655社増）となりました（注3）。

当連結会計年度の「受発注事業」の売上高は3,730百万円と前年度比372百万円(11.1%)の増加、営業利益は1,983百万円と前年度比248百万円(14.3%)の増加となりました。

ii. 規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の強化を背景に企業数が増加いたしました。また、大手外食チェーン、ホテルチェーンの買い手機能の利用が進みました。その結果、当連結会計年度末の買い手機能は450社（前連結会計年度末比81社増）、卸機能は537社（同63社増）、メーカー機能は6,185社（同131社増）となりました（注3）。

当連結会計年度の「規格書事業」の売上高は1,157百万円と前年度比198百万円(20.7%)の増加、営業利益はソフトウェア償却費等の増加により307百万円と前年度比21百万円(6.5%)の減少となりました。

iii. ES事業

ES事業では、企業間の請求書を電子化し、請求書の受取側・発行側、双方のコスト削減、時間短縮、生産性向上、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用拡大をフード業界及び他業界に向けて進めました。その結果、当連結会計年度末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は124,401社（前連結会計年度末比83,678社増）（注3）、その内数である受取側契約企業数は1,325社（同668社増）、発行側契約企業数は491社（同264社増）、合計で1,816社（同932社増）となりました（注3）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,855社（同60社減）売り手企業数は1,712社（同240社減）となりました（注3）。

当連結会計年度の「ES事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」のシステム使用料及びセットアップ費用売上が増加しましたが、「BtoBプラットフォーム 商談」のシステム使用料が減少し、1,211百万円と前年同期比9百万円(0.8%)の減少、営業損失は292百万円（前連結会計年度は営業利益53百万円）となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当連結会計年度の「その他」の売上高は95百万円と前年度比39百万円(29.5%)の減少、営業損失は39百万円(前連結会計年度は営業損失17百万円)となりました。

(注3) セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

②次期の見通し

当社グループは、次連結会計年度(平成29年1月1日～12月31日)におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスをフード業界のみならず全業界での利用拡大を推進してまいります。

「受発注事業」及び「規格書事業」では、「BtoBプラットフォーム 受発注」と「BtoBプラットフォーム 規格書」をパッケージにした「食の安心・安全 受発注」を既存及び新規企業に提供し、フード業界のシェア拡大を加速させます。また、「ES事業」では、様々な業界で「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行契約企業の取引先の招待を加速させ、請求書の電子化を拡大することで再び事業を成長させてまいります。

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、各プラットフォームの利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は3,402百万円(前年度比14.1%増)となる見通しです。

利益面につきましては、各プラットフォームのバージョンアップによるソフトウェア償却費の増加や、事業成長に必要な人員増による人件費等のコストの増加により、営業利益は852百万円(同12.0%減少)、経常利益は851百万円(同8.7%減少)、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円(同6.2%減少)となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、売上高の増加が、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、売上高は7,900百万円(前連結会計年度比28.4%増)、営業利益は2,603百万円(同33.1%増)、経常利益は2,600百万円(同33.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,722百万円(同42.9%増)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（平成28年12月末）の資産合計は、11,425百万円（前連結会計年度末比380百万円増）となりました。

流動資産は、6,490百万円（前連結会計年度末比714百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が738百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、4,935百万円（前連結会計年度末比1,095百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが437百万円増加、投資有価証券が537百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末（平成28年12月末）の負債合計は、1,565百万円（前連結会計年度末比65百万円減）となりました。

流動負債は、1,536百万円（前連結会計年度末比89百万円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が82百万円が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比23百万円増）となりました。

純資産は、9,860百万円（前連結会計年度末比446百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が441百万円増加（配当764百万円を実施した一方で、当期純利益1,205百万円を計上）したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ738百万円減少し、4,862百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,394百万円（前連結会計年度は2,078百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益1,788百万円、減価償却費1,214百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額698百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2,398百万円（前連結会計年度は1,369百万円の支出）となりました。主な支出は、「BtoBプラットフォーム」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,704百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、732百万円（前連結会計年度は4,090百万円の収入）となりました。主な支出は、配当金の支払額732百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分（基本配当性向50%）を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、11円80銭（第2四半期末実績：5円90銭、期末予想：5円90銭）となる予定です。

また、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことから、次連結会計年度（平成29年12月期）の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、6円54銭（第2四半期末：3円27銭、期末：3円27銭）としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業について

(i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営を主たる事業とし、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 商談」、「BtoBプラットフォーム 請求書」を提供することで、全国の利用企業から月々のBtoBプラットフォーム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営において原則として企業間取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。（ただし、「BtoBプラットフォーム 商談」における「アウトレットマート」においては売買の当事者となっております。下記(iii)「アウトレットマート」についてをご参照ください。）

しかしながら、BtoBプラットフォームの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「出店約款」や「利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 「アウトレットマート」について

当社グループは、「BtoBプラットフォーム 商談」の運営において利用企業との間で締結する「出店約款」で、原則として運営者である立場であり、売買の当事者ではないことを定めておりますが、オプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

「アウトレットマート」の「出品者規約」及び「購入者規約」では、取引上での当社グループのリスクを限定する規定を設けています。また、売買交渉の成立後、商品を仕入・販売している方法を採用していることから原則として仕入在庫は発生いたしません。

しかしながら、「アウトレットマート」では、当社グループが売買の当事者であることから、商品に瑕疵があった場合、当該サービスの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合や出品者が法的規制に抵触した商品を販売し、当社グループが仕入・販売した場合等において、各規約に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用企業について、原則として事業者（法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます）に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びBtoBプラットフォーム利用状況を確認するとともに、「出店約款」及び「利用規約」等の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「出店約款」や「利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 決済及び回収について

当社グループの「E S事業」における「決済代行サービス」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各BtoBプラットフォーム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やBtoBプラットフォーム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、携帯電話及びスマートフォン等とサーバーを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」（注）が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及び各種手順書を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、派遣社員等を含む全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、当社グループの情報管理について教育しております。業務を外部委託する場合には、外部委託事業者との間で秘密保持契約を締結し、委託業務内容に応じた個人情報の管理を遵守するよう監督に努めております。さらに当社グループが運営するBtoBプラットフォームに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社グループは、「ISMS」を運用し、「JIS Q27001:2014(ISO/IEC27001:2013)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業者及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告、命令及び緊急命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者には命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

(viii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、電子契約法等の法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する各BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「E S 事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「BtoBプラットフォーム 商談」の運営をしており、また「BtoBプラットフォーム 商談」のオプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に生鮮食品、加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規定する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S 法）及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規定する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「BtoBプラットフォーム 商談」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報や「アウトレットマート」での出品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「BtoBプラットフォーム 商談」上での食品・食材の情報の掲示や「アウトレットマート」での商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、「アウトレットマート」で販売した商品に関し、法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、この場合、当社グループに対する社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。しかしながら、2つのシステムについては特許を取得しておりますが、現在までのところそれ以外の特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(x) 訴訟事件について

当社は、平成17年4月よりサービスを提供しております、「BtoBプラットフォーム 規格書（旧：ASP規格書システム）」について、平成27年8月4日付で、eBASE株式会社から著作権侵害行為差止め等及び損害賠償請求として10億円の訴訟を提起されております（訴状送達日、平成27年9月1日）。これに対し、当社は、裁判で粛々と当社の正当性を主張してまいりましたが、現在進行中の本件訴訟において、eBASE株式会社が虚偽の事実に基づき訴訟提起したことが証拠上明らかと判断するに至りましたので、eBASE株式会社の不当提訴につき1億円の損害賠償を求める反訴を平成28年11月7日に提起いたしました。当社といたしましてはBtoBプラットフォーム規格書の著作権が当社に帰属している等の事実に基づき、裁判で粛々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、裁判の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(x i) その他

当社グループは、海外企業との提携によって海外でのBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用拡大を目指し、海外展開する目的で、平成21年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合（現三井物産グローバル投資株式会社）との共同出資により「株式会社インフォマートインターナショナル（Infomart International Ltd.）」を香港に設立（平成28年10月で合弁事業契約を解消し、当社100%子会社となっております。）し、また、その100%子会社として平成21年8月に「インフォマート北京コンサルティング有限公司（Infomart (Beijing) Consulting Limited Company）」を中国に設立いたしました。当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、メーカー・卸会社間におけるクラウド型のプラットフォームをフード業界及び他業界に提供するクラウドサービス事業を展開する目的で、株式会社日立情報システムズ（現株式会社日立システムズ）とともに平成22年1月に「株式会社インフォライズ」を設立いたしました。（平成27年3月で合弁事業契約を解消し、当社100%子会社となっております。）当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用が順調に行われない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社グループは、平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後14か年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状態の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、利用企業の利便性向上や新規サービスを提供するために、継続的にソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発が計画どおり行われた場合でも、既存事業の拡大や新規事業の開発のための投資に見合った収益を得られない可能性があり、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引（BtoB）市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引（BtoB）市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成27年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比3.5%増の202兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.7ポイント増の19.2%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

しかしながら、企業間電子商取引（BtoB）市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、企業間電子商取引（BtoB）の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

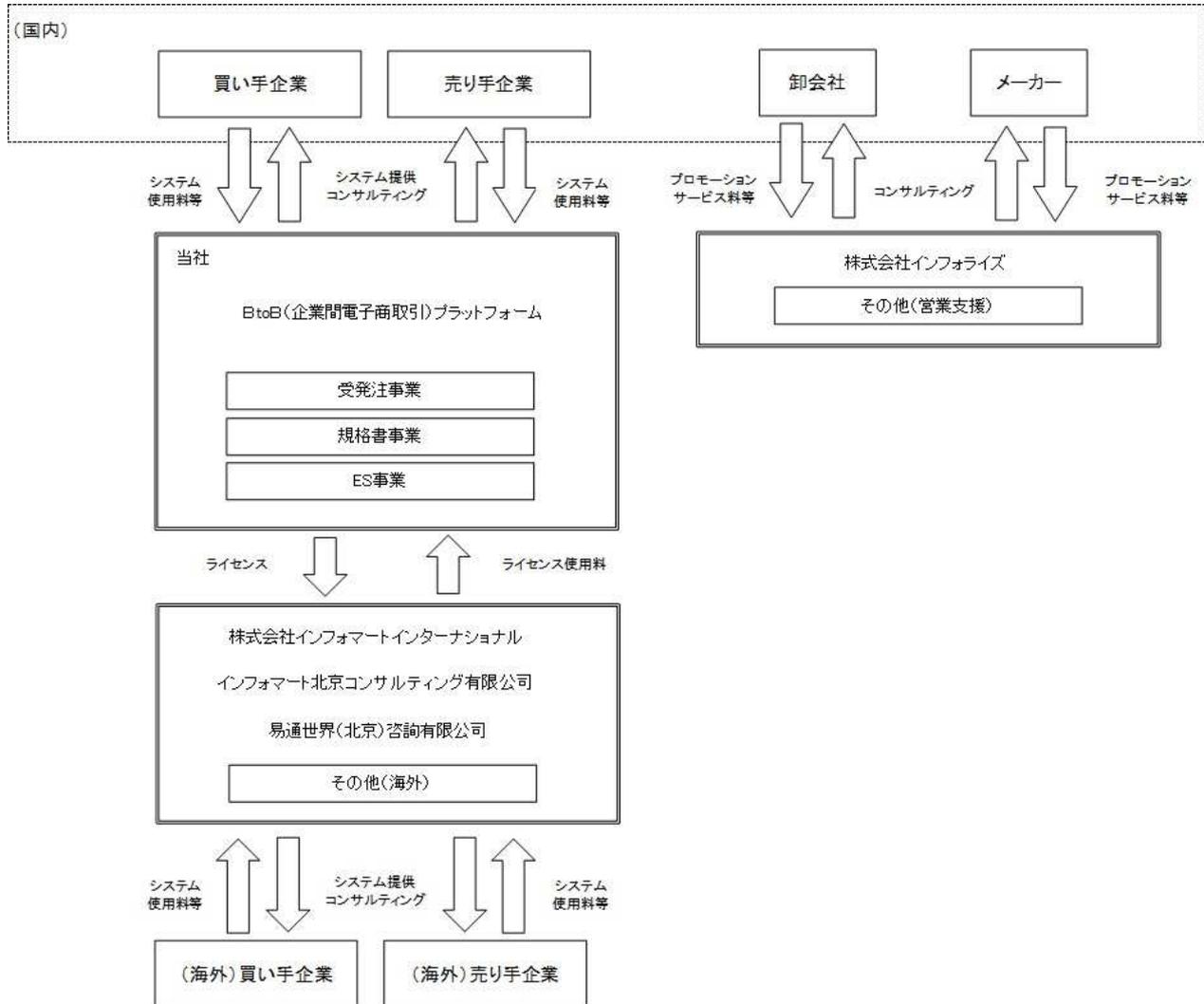
当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームにおいて、「受発注事業」、「規格書事業」、「E S事業」、その他の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるBtoBプラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「A S P商談事業（現E S事業）」における「食品食材市場（現BtoBプラットフォーム 商談）」の運営を開始して以来、経営資源を利用企業全体でコストシェアすることが可能な標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にフード業界に向け、インターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成28年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社4社によって構成されております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客さまと共に会社も個人も成長し続け、社会に貢献していきます」という理念のもと、「テクノロジー集団として、あらゆる業界にBtoBプラットフォームを提供し、グローバルなBtoBインフラ企業を目指す」ことをビジョンとして経営を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上利益増加率の前年度比2桁の増加及び売上高経常利益率40%以上を目標とする経営指標としております。当連結会計年度の実績につきましては、売上高は前年度比9.3%の増加、経常利益は前年度比4.6%の減少、売上高経常利益率は31.6%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営方針として、フード業界の徹底的なシェア拡大（「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大）、電子請求プラットフォームのデファクト化（「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開）、BtoB電子商取引プラットフォームの構築（前連結会計年度の調達資金をシステム開発へ重点投資）に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「BtoBプラットフォーム」で、取引関係のある企業と企業を、社内を、ビジネスパーソンをつないで結び、会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを提供いたします。そして、企業や人が中心となり自然に業界の垣根を越え、国の垣根を越え、世界に広がるシステム、事業を構築し、グローバルなBtoBプラットフォーム企業を目指し、上記(3)に記載の中長期戦略に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,990	4,862,625
売掛金	1,441,466	1,494,489
貯蔵品	2,194	1,475
繰延税金資産	104,075	92,346
その他	85,449	78,313
貸倒引当金	△29,091	△39,078
流動資産合計	7,205,084	6,490,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,493	162,769
減価償却累計額	△51,643	△14,874
建物(純額)	48,850	147,895
工具、器具及び備品	149,093	176,135
減価償却累計額	△120,688	△91,802
工具、器具及び備品(純額)	28,405	84,332
有形固定資産合計	77,255	232,228
無形固定資産		
ソフトウェア	2,970,445	3,407,888
ソフトウェア仮勘定	466,365	453,263
その他	13,936	12,492
無形固定資産合計	3,450,748	3,873,644
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	547,511
繰延税金資産	64,589	98,163
その他	237,913	184,046
投資その他の資産合計	312,502	829,721
固定資産合計	3,840,505	4,935,594
資産合計	11,045,589	11,425,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,127	138,881
短期借入金	520,000	520,000
未払金	146,305	247,788
未払法人税等	388,833	305,978
資産除去債務	22,150	—
その他	398,337	324,236
流動負債合計	1,626,755	1,536,884
固定負債		
資産除去債務	4,345	28,239
固定負債合計	4,345	28,239
負債合計	1,631,100	1,565,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,263,690	3,705,105
自己株式	△99	△135
株主資本合計	9,503,351	9,944,731
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,862	△84,090
その他の包括利益累計額合計	△88,862	△84,090
非支配株主持分	—	—
純資産合計	9,414,489	9,860,641
負債純資産合計	11,045,589	11,425,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,632,845	6,154,806
売上原価	1,529,117	1,814,518
売上総利益	4,103,727	4,340,288
販売費及び一般管理費	※1 2,009,178	※1 2,383,336
営業利益	2,094,549	1,956,951
営業外収益		
受取利息	65	371
未払配当金除斥益	159	171
為替差益	1,308	—
雑収入	—	650
その他	4	110
営業外収益合計	1,537	1,303
営業外費用		
支払利息	3,231	3,550
為替差損	—	7,540
株式交付費	25,812	—
上場関連費用	25,199	—
その他	1,172	10
営業外費用合計	55,416	11,100
経常利益	2,040,670	1,947,154
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,800	※2 —
減損損失	※3 —	※3 158,342
特別損失合計	2,800	158,342
税金等調整前当期純利益	2,037,869	1,788,812
法人税、住民税及び事業税	661,513	605,218
法人税等調整額	67,618	△21,845
法人税等合計	729,132	583,373
当期純利益	1,308,737	1,205,438
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308,737	1,205,438

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,308,737	1,205,438
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※ △519	※ 4,772
その他の包括利益合計	△519	4,772
包括利益	1,308,217	1,210,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,308,217	1,210,211
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,009	493,784	2,602,291	△35,680	4,117,403
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,155,503	2,155,503	—	—	4,311,007
剰余金の配当	—	—	△647,338	—	△647,338
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,308,737	—	1,308,737
自己株式の取得	—	—	—	△356	△356
自己株式の処分	—	—	—	35,937	35,937
自己株式処分差益	—	377,964	—	—	377,964
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△3	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	2,155,503	2,533,464	661,398	35,580	5,385,948
当期末残高	3,212,512	3,027,248	3,263,690	△99	9,503,351

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△88,342	△88,342	—	4,029,060
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	4,311,007
剰余金の配当	—	—	—	△647,338
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,308,737
自己株式の取得	—	—	—	△356
自己株式の処分	—	—	—	35,937
自己株式処分差益	—	—	—	377,964
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△519	△519	—	△519
当期変動額合計	△519	△519	—	5,385,428
当期末残高	△88,862	△88,862	—	9,414,489

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,027,248	3,263,690	△99	9,503,351
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△764,023	—	△764,023
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,205,438	—	1,205,438
自己株式の取得	—	—	—	△35	△35
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	441,415	△35	441,379
当期末残高	3,212,512	3,027,248	3,705,105	△135	9,944,731

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△88,862	△88,862	—	9,414,489
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△764,023
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,205,438
自己株式の取得	—	—	—	△35
自己株式の処分	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,772	4,772	—	4,772
当期変動額合計	4,772	4,772	—	446,152
当期末残高	△84,090	△84,090	—	9,860,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,037,869	1,788,812
減価償却費	980,899	1,214,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,184	9,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,771	—
為替差損益 (△は益)	△1,192	7,652
受取利息及び受取配当金	△65	△371
有価証券利息	—	△110
支払利息	3,231	3,550
株式交付費	25,812	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,800	—
減損損失	—	158,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,170	△53,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,890	△12,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,743	△68,934
その他	△41,043	47,700
小計	2,751,922	3,095,565
利息及び配当金の受取額	56	309
利息の支払額	△3,261	△3,530
法人税等の支払額	△670,291	△698,685
法人税等の還付額	—	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078,426	2,394,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△537,730
有形固定資産の取得による支出	△50,296	△197,283
無形固定資産の取得による支出	△1,147,600	△1,704,624
敷金及び保証金の差入による支出	△166,407	—
敷金及び保証金の回収による収入	5,081	53,200
資産除去債務の履行による支出	—	△11,740
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	△10	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,369,234	△2,398,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△607,882	△732,960
株式の発行による収入	4,285,195	—
自己株式の取得による支出	△356	△35
自己株式の処分による収入	413,902	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,090,853	△732,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△1,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,800,017	△738,365
現金及び現金同等物の期首残高	800,972	5,600,990
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,600,990	※ 4,862,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 4社
 主要な連結子会社の名称
 株式会社インフォーマートインターナショナル
 インフォーマート北京コンサルティング有限公司
 株式会社インフォライズ
 易通世界(北京)咨询有限公司
2. 連結子会社の事業年度に関する事項
 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - イ. 満期保有目的の債券
 償却原価法(定額法)によっております。
 - ロ. その他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② たな卸資産
 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 主に定率法を採用しております。(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 3年~18年
 工具、器具及び備品 3年~15年
 - ② 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
 - (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
 - (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
 - (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(会計上の見積りの変更)

重要な記載事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	723,849千円	728,334千円
賞与	181,638	227,848
支払手数料	189,525	237,514
貸倒引当金繰入額	21,091	20,097

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ソフトウェア	1,971千円	－千円
建物	250千円	－千円
工具、器具及び備品	578千円	－千円
合計	2,800	－

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

E S事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	158,342千円
計	158,342千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。E S事業の一部については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△519	4,772
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△519	4,772
その他の包括利益合計	△519	4,772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	30,376,000	34,481,800	—	64,857,800
合計	30,376,000	34,481,800	—	64,857,800
自己株式				
普通株式(注)2.3.	196,990	197,316	394,200	106
合計	196,990	197,316	394,200	106

- (注) 1. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより30,376,000株増加し、また、平成27年10月23日を払込期日とする公募増資による新株式発行により4,105,800株が増加しております。
2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式の株式数が196,990株増加しております。また、単元未満株式の買取により、自己株式の株式数が326株増加しております。
3. 当社は、平成27年10月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行ったことにより、自己株式の株式数が394,200株減少しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会(注)	普通株式	292,434	9.69	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	354,903	5.88	平成27年6月30日	平成27年9月11日

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381,363	5.88	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	64,857,800	—	—	64,857,800
合計	64,857,800	—	—	64,857,800
自己株式				
普通株式(注)1.2.	106	35	—	141
合計	106	35	—	141

(注)1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 自己株式の株式数は、単元未満株式の買取により35株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会(注)	普通株式	381,363	5.88	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	382,660	5.90	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(注) 当社は、平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	382,660	5.90	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(注)1. 平成29年3月24日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議する予定であります。

2. 当社は、平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	5,600,990千円	4,862,625千円
現金及び現金同等物	5,600,990	4,862,625

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を長期的に調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために必要に応じて利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体（取引先企業）の信用リスクが存在しております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。有価証券の発行体（取引先企業）の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた残高管理をしております。なお、デリバティブ取引については取締役会決議に従って執行・管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,600,990	5,600,990	—
②売掛金	1,441,466		
貸倒引当金(*1)	△29,091		
	1,412,374	1,412,374	—
資産計	7,013,364	7,013,364	—
①買掛金	151,127	151,127	—
②短期借入金	520,000	520,000	—
③未払金	146,305	146,305	—
④未払法人税等	388,833	388,833	—
負債計	1,206,267	1,206,267	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	4,862,625	4,862,625	—
②売掛金	1,494,489		
貸倒引当金(*1)	△39,078		
	1,455,410	1,455,410	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	537,511	531,550	△5,961
資産計	6,855,546	6,849,585	△5,961
①買掛金	138,881	138,881	—
②短期借入金	520,000	520,000	—
③未払金	247,788	247,788	—
④未払法人税等	305,978	305,978	—
負債計	1,212,648	1,212,648	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	5,600,990	—	—
売掛金	1,441,466	—	—

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	4,862,625	—	—
売掛金	1,494,489	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	500,000

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	520,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	520,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	社債	537,511	531,550	△5,961
合計		537,511	531,550	△5,961

2. その他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

その他有価証券 (連結貸借対照表価額10,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

その他有価証券 (連結貸借対照表価額10,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、4,863千円であります。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、39,472千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	28,530千円	19,549千円
貸倒引当金繰入限度超過額	9,617	12,059
未払賃借料	—	13,517
前受金益金算入	52,583	41,462
資産除去債務	7,323	—
未払事業所税	3,968	4,722
その他	2,051	1,035
繰延税金資産合計	104,075	92,346
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	244,346	270,266
減損損失	12,339	48,751
投資有価証券評価損	9,677	9,186
減価償却超過額	58,255	39,611
資産除去債務	1,401	8,646
繰延税金資産小計	326,020	376,462
評価性引当金	△256,685	△270,266
繰延税金資産合計	69,334	106,916
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△4,745	△8,032
繰延税金負債合計	△4,745	△8,032
繰延税金資産の純額	64,589	98,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されております。

これによる影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に報告セグメントを変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 受発注」の提供
規格書事業	食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「BtoBプラットフォーム 規格書」の提供
ES事業	企業間の請求書を電子化し、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の提供と購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 商談」の提供

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,357,505	959,346	1,218,848	5,535,700	97,145	5,632,845	—	5,632,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	—	2,400	2,473	37,940	40,413	△40,413	—
計	3,357,578	959,346	1,221,248	5,538,173	135,085	5,673,259	△40,413	5,632,845
セグメント利益又は 損失(△)	1,734,920	328,487	53,803	2,117,211	△17,229	2,099,981	△5,431	2,094,549
セグメント資産	2,404,090	843,270	2,033,171	5,280,532	23,389	5,303,921	5,741,667	11,045,589
その他の項目								
減価償却費	456,611	172,255	345,277	974,145	448	974,593	—	974,593
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	358,596	213,586	674,579	1,246,762	121	1,246,883	—	1,246,883

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,431千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント資産の調整額5,741,667千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	受発注事業	規格書事業	E S 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,730,105	1,157,932	1,210,662	6,098,699	56,106	6,154,806	—	6,154,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	—	600	694	39,136	39,831	△39,831	—
計	3,730,200	1,157,932	1,211,262	6,099,394	95,243	6,194,637	△39,831	6,154,806
セグメント利益又は 損失(△)	1,983,292	307,282	△292,281	1,998,293	△39,617	1,958,675	△1,724	1,956,951
セグメント資産	2,446,571	1,285,517	2,651,943	6,384,032	18,452	6,402,484	5,023,280	11,425,765
その他の項目								
減価償却費	508,583	207,837	497,286	1,213,707	480	1,214,187	—	1,214,187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	640,132	333,351	971,337	1,944,822	1,172	1,945,995	—	1,945,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,724千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント資産の調整額5,023,280千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	受発注事業	規格書事業	E S事業	計			
減損損失	—	—	158,342	—	—	—	158,342

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	72円58銭	76円02銭
1株当たり当期純利益金額	10円69銭	9円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,414,489	9,860,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,414,489	9,860,641
普通株式の発行済株式数(株)	129,715,600	129,715,600
普通株式の自己株式数(株)	212	282
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	129,715,388	129,715,318

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,308,737	1,205,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,308,737	1,205,438
普通株式の期中平均株式数(株)	122,441,598	129,715,373

(重要な後発事象)

株式分割

平成28年10月31日付取締役会決議に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として、以下のとおり、株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成28年12月31日(土曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年12月30日(金曜日)として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	64,857,800株
今回の分割により増加する株式数	64,857,800株
株式分割後の発行済株式総数	129,715,600株
株式分割後の発行可能株式総数	360,704,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成28年12月15日
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年1月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり当期純利益金額	10円69銭	1株当たり当期純利益金額	9円29銭

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,588,043	4,835,409
売掛金	1,432,712	1,483,418
貯蔵品	2,166	1,248
前渡金	10,463	11,467
前払費用	38,144	30,512
繰延税金資産	104,075	92,346
関係会社短期貸付金	22,000	—
その他	39,167	46,675
貸倒引当金	△29,091	△39,078
流動資産合計	7,207,681	6,461,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,850	147,895
工具、器具及び備品	27,791	83,516
有形固定資産合計	76,641	231,411
無形固定資産		
ソフトウェア	2,998,130	3,436,975
ソフトウェア仮勘定	466,365	453,486
のれん	—	33,161
特許権	1,388	1,192
商標権	11,852	10,604
その他	695	695
無形固定資産合計	3,478,432	3,936,115
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	547,511
関係会社株式	3	4
関係会社長期貸付金	178,890	211,336
長期前払費用	770	533
繰延税金資産	194,266	231,183
その他	235,490	182,175
貸倒引当金	△178,890	△211,336
投資その他の資産合計	440,531	961,407
固定資産合計	3,995,605	5,128,934
資産合計	11,203,287	11,590,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,052	132,486
短期借入金	520,000	520,000
未払金	137,669	240,746
未払費用	80,016	92,347
未払法人税等	388,372	305,651
前受金	171,357	144,756
預り金	53,240	61,453
資産除去債務	22,150	—
その他	84,900	17,010
流動負債合計	1,606,761	1,514,451
固定負債		
資産除去債務	4,345	28,239
固定負債合計	4,345	28,239
負債合計	1,611,107	1,542,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金		
資本準備金	2,649,287	2,649,287
その他資本剰余金	377,964	377,964
資本剰余金合計	3,027,252	3,027,252
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,347,272	3,803,370
利益剰余金合計	3,352,514	3,808,611
自己株式	△99	△135
株主資本合計	9,592,179	10,048,242
純資産合計	9,592,179	10,048,242
負債純資産合計	11,203,287	11,590,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,538,173	6,099,371
売上原価	1,497,253	1,796,016
売上総利益	4,040,920	4,303,354
販売費及び一般管理費	※1 1,923,709	※1 2,311,346
営業利益	2,117,211	1,992,008
営業外収益		
受取利息	970	369
未払配当金除斥益	159	171
雑収入	—	630
有価証券利息	—	110
営業外収益合計	1,130	1,281
営業外費用		
支払利息	2,953	2,567
株式交付費	25,812	—
上場関連費用	25,199	—
貸倒引当金繰入額	21,216	32,446
営業外費用合計	75,181	35,013
経常利益	2,043,160	1,958,276
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,800	※2 —
減損損失	※3 —	※3 158,342
特別損失合計	2,800	158,342
税引前当期純利益	2,040,359	1,799,934
法人税、住民税及び事業税	661,223	605,000
法人税等調整額	73,644	△25,188
法人税等合計	734,867	579,812
当期純利益	1,305,491	1,220,121

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1	ソフトウェア減価償却費	938,152	62.7	1,105,588	61.6
2	データセンター費	421,228	28.1	435,029	24.2
3	支払手数料	33,485	2.2	38,615	2.2
4	決済代行システム使用料	10,971	0.7	8,592	0.4
5	その他	93,417	6.2	208,191	11.6
売上原価		1,497,253	100.0	1,796,016	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。その他には、コンテンツ制作費等が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,057,009	493,784	—	493,784	5,241	2,689,119	2,694,360
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	2,155,503	2,155,503	—	2,155,503	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△647,338	△647,338
当期純利益	—	—	—	—	—	1,305,491	1,305,491
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	377,964	377,964	—	—	—
当期変動額合計	2,155,503	2,155,503	377,964	2,533,468	—	658,153	658,153
当期末残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,347,272	3,352,514

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△35,680	4,209,473	4,209,473
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	4,311,007	4,311,007
剰余金の配当	—	△647,338	△647,338
当期純利益	—	1,305,491	1,305,491
自己株式の取得	△356	△356	△356
自己株式の処分	35,937	35,937	35,937
自己株式処分差益	—	377,964	377,964
当期変動額合計	35,580	5,382,706	5,382,706
当期末残高	△99	9,592,179	9,592,179

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,347,272	3,352,514
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△764,023	△764,023
当期純利益	-	-	-	-	-	1,220,121	1,220,121
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	456,097	456,097
当期末残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,803,370	3,808,611

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△99	9,592,179	9,592,179
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-
剰余金の配当	-	△764,023	△764,023
当期純利益	-	1,220,121	1,220,121
自己株式の取得	△35	△35	△35
自己株式の処分	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	-
当期変動額合計	△35	456,062	456,062
当期末残高	△135	10,048,242	10,048,242

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。
特許権については主に8年で償却しております。
商標権については主に10年で償却しております。
- 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

重要な記載事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度29%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	682,993千円	696,658千円
役員報酬	109,350	112,100
賞与	176,732	222,719
法定福利費	138,161	150,431
旅費交通費	132,855	110,048
支払手数料	182,270	229,809
販売促進費	108,733	140,694
減価償却費	35,806	96,837
貸倒引当金繰入額	21,091	52,543

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ソフトウェア	1,971千円	－千円
建物	250千円	－千円
工具、器具及び備品	578千円	－千円
合計	2,800	－

※3 減損損失

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

E S事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	158,342千円
計	158,342千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。E S事業の一部については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	537,511	531,550	△5,961
合計		537,511	531,550	△5,961

2. 子会社株式

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

3. その他有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	28,530千円	19,549千円
貸倒引当金繰入限度超過額	9,617	12,059
未払賃借料	—	13,517
前受金益金算入	52,583	41,462
資産除去債務	7,323	—
未払事業所税	3,968	4,722
その他	2,051	1,035
繰延税金資産合計	104,075	92,346
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	58,255	39,611
投資有価証券評価損	9,677	9,186
関係会社株式評価損	71,966	68,308
貸倒引当金繰入限度超過額	57,710	64,711
資産除去債務	1,401	8,646
減損損失	—	48,751
繰延税金資産合計	199,011	239,215
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△4,745	△8,032
繰延税金負債合計	△4,745	△8,032
繰延税金資産の純額	194,266	231,183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されております。

これによる影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

株式分割

平成28年10月31日付取締役会決議に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として、以下のとおり、株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成28年12月31日(土曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年12月30日(金曜日))として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	64,857,800株
今回の分割により増加する株式数	64,857,800株
株式分割後の発行済株式総数	129,715,600株
株式分割後の発行可能株式総数	360,704,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成28年12月15日
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年1月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 10円66銭	1株当たり当期純利益金額 9円41銭

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主な業務は、BtoBプラットフォームの運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
受発注事業	3,751,498	110.8	244,413	109.5
規格書事業	1,170,262	120.0	101,142	113.9
E S 事業	1,177,752	99.2	176,704	84.1
その他	87,463	62.8	14,862	65.6
合計	6,186,976	108.8	537,122	98.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・各セグメント共通

各セグメントの受注高は、主に当連結会計年度に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

・E S 事業

受注高には、当連結会計年度に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等含まれ、受注残高には、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等が含まれております。

・その他

受注高には、当連結会計年度に確定したシステム受託開発売上等が含まれ、受注残高には、翌月以降に売上計上が確定しているシステム受託開発売上等が含まれております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
受発注事業	3,730,200	111.1
規格書事業	1,157,932	120.7
E S 事業	1,211,262	99.2
その他	95,243	70.5
セグメント間取引	△39,831	
合計	6,154,806	109.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。